

自民クラブ・大志会

議会報告



野上農水大臣へ5人で要望活動（令和2年）

令和3年6月定例会が終わり、議会報告を発行します。議会活動も、コロナ禍により影響がでていますが、市民の皆様方から直接お話を伺いたいと思っております。是非とも、様々なご意見を寄せて頂きますようお願い申し上げます、ご意見は今後の議会活動に活かして参ります。

発行元：黒部市議会 「自民クラブ」、「大志会」
黒部市三日市1301黒部市議会内Tel0765-54-2111（代表）

代表質問 伊東



学校教育と教育環境について、カーボンニュートラル（環境対策）について、宮腰代議士の勇退への所管などについて質問しました。



国は優先順位に従うも、今後は人的交流が多い職種等へ柔軟に検討したい。



経営が厳しい飲食店や宿泊施設への助成と関係者への早期ワクチン接種について

県独自の、新型コロナ安心対策飲食店への「認証制度」による応援金10万円の交付事業や観光需要回復に向けた宿泊業者への投資支援事業など地域経済の活性化に向けて県と連携し積極的に促進をする。

コロナ感染症対策について インドチームのホストタウン事業について

園児や児童生徒の応援メッセージをインドチームに「You Tube」で配信、応援ラッピングした黒部の名水千二百本の提供など勇気と元気を届ける。五輪終了後は記念大会を実施、スポーツ・文化交流事業等の継続を協議したい。

柳田 守



公共施設再編、主要道路の整備促進についてなど質問をしました。



「三世代同居・近居サポート補助金」があり、移住定住関連連令和3年度予算額は約6500万円である。



移住定住施策の内容と予算額について

就労関係では「就職定住促進事業補助金」、「地方創生移住就職支援金」住まい関係では「移住促進賃貸住宅支援補助金」、「三世代同居・近居サポート補助金」があり、移住定住関連連令和3年度予算額は約6500万円である。

社会増を復活させる取組が重要では

出生者数は毎年減少し、どの年も概ね200人程度の自然減だが、平成26年から28年は転入が転出を上回る社会増であり、本市への本社機能の一部移転等の影響と考える。

国調速報値と人口ビジョン推計値の乖離は

人口減少と移住定住施策について

令和2年国勢調査速報値は39647人で、人口ビジョン推計値40268人、社人研推計値39998人をいずれも下回った。特に女性人口の減少が顕著であり、今後検証を進める。

辻 泰久



北方領土返還、姉妹都市推進、大野市長の3年半の実績などについて質問しました。



マイナンバーカードの普及率とその施策とは

マイナンバーカードの普及率は約34%、国や県の平均を上回る。普及率向上のため顔写真の無料撮影サービスや、休日窓口を継続するなど環境づくりに引き続き取り組む。

健康保険証としての運用予定は

黒部市民病院を含め17医療機関6機関が申し込んでいる。保険証更新の案内に併せ、登録方法等を紹介し、周知を図っている。

コンビニエンスストアなどで公的証明を取得できる現状とは

全国のコンビニ等に設置されているキオスク端末から土日祝日を含め毎日午前6時30分から午後11時まで取得可能。

本市では、令和4年

3月から住民証の写し及び印鑑証明証の発行を予定している。



小柳 勇人



環境対策と環境産業への対応、資源物回収など質問しました。



人口変動とデジタル化 共通認識を

総合振興計画の最終年人口の変化想定は

令和4年度との比較で、小学校全体で298人減少の1660人、中学校全体では99人減少の1092人を想定している。

労働力不足が懸念、就労者の推定とは

生産年齢人口(15〜64歳)は平成27年の国勢調査22855人から令和9年には約二千人減少すると推計している。平成27年の就労者数は20811人だった。

デジタル化の普及について

スマホの分かりやすい操作方法の普及が進むなど、身近な存在となる必要があると考える。デジタル改革関連法の成立を踏まえ、国、県、他市町村と連携しながら市民生活の向上に努める。



ワクチン接種 集団接種予約

年齢区分	予約開始	接種開始
75歳以上	5月6日	5月11日
65歳以上	6月7日	6月15日
基礎疾患	7月5日	7月16日
60〜64歳	7月19日	7月下旬
59歳以下	7月下旬	8月上旬

※ 16〜59歳へは予約発送済み

7月13日現在。最新の情報は黒部市HPより更新されます。



ワクチン接種状況

6月30日現在、1回目の接種済合計10,800人程度(人口比約27%)。65歳以上の予約を含めた接種率は88%。

コロナウィルス感染状況

6月30日現在、市内では59例の感染が確認された。

ワクチン個別接種

市内17の医療機関で接種可能(市民病院除く)。全体の配分は集団6割：個別4割となっている。

中村 裕一



副議長として議長を支え議事運営に努めました。また、7/1に市長、議長と共に新田知事に重要要望をして参りました。